

第37期

# 決算報告書

令和4年7月1日から

令和5年6月30日まで

熊本県熊本市中央区水前寺3丁目3番25号

河津造園株式会社

(法人番号:7330001000851)

## 貸借対照表

(令和 5年 6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>510,491,238</b>	<b>流動負債</b>	<b>86,450,681</b>
現金及び預金	60,141,305	工事未払金	22,436,335
受取手形	750,288	買掛金	7,119,714
完成工事未収入金	11,835,345	1年以内返済長期借入金	4,440,000
売掛金	34,818,474	未払金	2,992,328
製品	3,732,313	未払費用	4,498,308
原材料及び貯蔵品	6,213,007	関係会社未払金	7,178,182
未成工事支出金	23,190,607	未払法人税等	1,364,700
前払費用	1,964,211	未払消費税等	8,053,800
関係会社短期貸付金	351,804,137	未成工事受入金	2,053,040
未収入金	11,166,502	預り金	7,514,588
未収還付法人税等	4,873,300	前受金	11,000,000
立替金	1,749	賞与引当金	7,799,686
<b>固定資産</b>	<b>184,732,017</b>	<b>固定負債</b>	<b>61,143,919</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>182,107,457</b>	長期借入金	54,270,000
建物	90,087,703	繰延税金負債	6,873,919
建物付属設備	18,406,975		
構築物	2,237,891	<b>負債合計</b>	<b>147,594,600</b>
機械及び装置	31,491,104	(純資産の部)	
車両運搬具	13	<b>株主資本</b>	<b>547,628,655</b>
工具、器具及び備品	2,273,771	資本金	10,000,000
土地	37,610,000	利益剰余金	537,628,655
<b>無形固定資産</b>	<b>388,170</b>	利益準備金	4,100,000
ソフトウェア	388,170	その他利益剰余金	533,528,655
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,236,390</b>	別途積立金	10,000,000
出資金	10,000	圧縮積立金	118,399
敷金・保証金	1,457,800	特別償却準備金	2,924,961
長期前払費用	755,250	繰越利益剰余金	520,485,295
リサイクル預託金	13,340		
		<b>純資産合計</b>	<b>547,628,655</b>
<b>資産合計</b>	<b>695,223,255</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>695,223,255</b>

## 損益計算書

(令和 4年 7月 1日から令和 5年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
完成工事高	176,321,148	
廃棄物処理売上高	284,055,504	
チップ売上高	32,600,890	
ペレット売上高	7,899,700	500,877,242
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	371,839,468	
合 計	371,839,468	371,839,468
<b>売上総利益</b>		129,037,774
<b>販売費及び一般管理費</b>		76,205,805
<b>営業利益</b>		52,831,969
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,438	
受取配当金	50	
雑収入	3,740,335	
関係会社受取利息	824,224	4,566,047
<b>営業外費用</b>		
支払利息	366,519	
雑損失	3,524,698	3,891,217
<b>経常利益</b>		53,506,799
<b>税引前当期純利益</b>		53,506,799
法人税、住民税及び事業税	22,129,608	
法人税等調整額	-6,387,913	15,741,695
<b>当期純利益</b>		37,765,104

## 販売費及び一般管理費の内訳

(令和 4年 7月 1日から令和 5年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	14,935,200
給与手当	13,641,001
賞与	912,350
賞与引当金繰入額	773,858
法定福利費	4,261,993
福利厚生費	981,029
退職給付費用	765,000
旅費交通費	1,529,316
車両費	504,207
会議費	27,322
研修費	10,227
リース料	2,015,244
地代家賃	3,630,549
支払手数料	1,613,285
事務用消耗品費	1,537,740
通信費	1,364,881
水道光熱費	187,285
租税公課	147,860
寄付金	25,000
接待交際費	557,336
保険料	850,638
備品消耗品費	640,006
会費負担金	555,617
図書費	415,252
雇用費	26,000
業務委託費	5,382,597
減価償却費	1,968,596
経営指導料	16,861,451
雑費	84,965
販売費及び一般管理費合計	76,205,805

## 製造原価明細書

(令和 4年 7月 1日から令和 5年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>材料費</b>		
材料費	892,260	
合 計	892,260	892,260
<b>労務費</b>		
役員報酬	10,359,474	
賃金手当	68,202,309	
賞与	7,549,226	
賞与引当金繰入額	6,361,973	
法定福利費	14,313,096	
福利厚生費	3,011,432	
退職給付費用	5,228,584	115,026,094
<b>経費</b>		
機械等経費	31,467,795	
外注費	103,669,602	
研修費	815,052	
動力用水道光熱費	8,341,594	
事務用品費	264,418	
運搬費	13,979,059	
減価償却費	49,518,103	
その他の外注経費	7,200	
租税公課	3,784,602	
地代家賃	3,374,539	
交際費	677,913	
保険料	3,171,824	
消耗品費	1,840,886	
旅費交通費	2,860,882	
通信費	1,385,357	
車両燃料費	12,319,886	
車両修繕費	5,477,702	
リース料	2,536,605	
修繕費	1,007,796	
雑費	1,213,301	247,714,116
<b>当期総製造費用</b>		<b>363,632,470</b>
期首仕掛品棚卸高		11,939,311
合 計		375,571,781
期末仕掛品棚卸高		3,732,313
<b>当期製品製造原価</b>		<b>371,839,468</b>

# 株主資本等変動計算書

2022年7月1日~2023年6月30日

(単位：円)

	株主資本										純資産合計
	株主資本										
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計	利益剰余金合計	純資産合計	
		利益準備金	その他利益剰余金								
別途積立金			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益準備金						
当期首残高	10,000,000	4,100,000	10,000,000	177,511	8,191,655	497,394,385	519,863,551	529,863,551		529,863,551	
会計方針の変更による累積的影響額											
訴求処理後当期首残高	10,000,000	4,100,000	10,000,000	177,511	8,191,655	497,394,385	519,863,551	529,863,551		529,863,551	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 59,112		59,112	0	0		0	
特別償却準備金の取崩					△ 5,266,694	5,266,694	0	0		0	
剰余金の配当						△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000		△ 20,000,000	
当期純利益							37,765,104	37,765,104		37,765,104	
当期変動額合計				△ 59,112	△ 5,266,694	23,090,910	17,765,104	17,765,104		17,765,104	
当期末残高	10,000,000	4,100,000	10,000,000	118,399	2,924,961	520,485,295	537,628,655	547,628,655		547,628,655	

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
- (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### II. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 697,187,113 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 200 株

2. 事業年度中の剰余金配当

(1) 期末配当

決議	令和5年6月23日	臨時株主総会
配当の種類	普通株式	
配当の総額	20,000,000 円	
配当の原資	利益剰余金	
1株あたり配当額	100,000 円	
基準日	令和5年6月23日	
効力発生日	令和5年6月26日	

(2) 中間配当

当年度の配当実績はありません。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

無配のため、該当事項はありません。

以上